

(令和6年度補正分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (都道府県分) 個票

自治体名 新潟県

本事業の担当部局名 福祉保健部こども家庭課

事業メニュー	結婚_妊娠_出産_子育てに温かい社会づくり・気運醸成事業						
区分	重点メニュー						
関連事業メニュー	3.2.3 育児休業取得と家事・育児分担の促進						
個別事業名	男性の家事・育児参画促進に向けた意識改革プロジェクト					新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続
実施期間	令和7年4月1日		～	令和8年3月31日		事業開始年度	令和4年度
総事業費(A)(円)	1,686,000		寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0		差引額(A-B)(円)	1,686,000
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	1,686,000						
費用内訳 (円)	区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費
	総事業費	0	0	0	0	409,000	0
	対象経費支出予定額	0	0	0	0	409,000	0
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0
	区分	委託料	使用料及び賃借料	備品購入費	負担金	補助金	計
	総事業費	277,000	0	0	1,000,000	0	1,686,000
	対象経費支出予定額	277,000	0	0	1,000,000	0	1,686,000
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0
	○	※上記対象経費支出予定額に本交付金の対象外となる経費は含まれていない。					
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け	<p><自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通</p> <p>○新潟県では、県の最上位計画「新潟県総合計画」において、人口減少への対応を大きな柱として位置付けている。</p> <p>○その中で、未婚化・晩婚化の進展による婚姻数の減少が出生数の減少の大きな原因となっていることが課題であり、その対策として、結婚を希望する人がその願いをかなえるような支援を行うこととしている。</p> <p>○具体的な取組にあたっては、県のみならず、市町村、企業や地域団体等を巻き込み、社会全体で子育てを支援する機運を高め、安心して子どもを産み育てやすい環境の充実を図っていくことが必要である。</p> <p><本個別事業の位置付け></p> <p>本県の総合計画において、子どもを産み育てやすい環境の整備を目的として、「結婚から出産・子育てまでの希望をかなえる切れ目のない支援」に取り組んでおり、その中で本事業は「社会全体で子育てを支える体制づくり」に位置づけられる。</p>						

番号	項目	内容
1	(対当事者の取組①) 家事・育児参画啓発 情報発信、啓発資料 の作成	<p>○仕事と家庭の両立を支援する制度を紹介する労働者向け啓発冊子を作成</p> <p>①配布先及び作成部数： 市町村母子保健担当窓口 15,000部、産婦人科 2,000部、地域包括支援センター 2,000部、関係機関等 3,000部 = 22,000部</p> <p>○男性の家事・育児参画の県民の理解やポジティブなイメージの形成を図るため、新潟日報や東北電力と共催で情報発信を実施。</p> <p>目的：新潟日報、東北電力、県が連携し、男性の家事・育児参画に向けた情報発信を行うことで、県民の理解促進やポジティブなイメージの形成を図る。</p> <p>対象：子育て中の夫婦や出産を控える夫婦</p> <p>内容：夫婦で協力して子育てする必要性や夫婦で子育てをする楽しさ、地域の子育て支援の取組など、子育てに関する気づきを与える内容を新潟日報の子育て世帯を対象にしたHPを活用して情報発信を行う。 ※既に対象となる子育て世帯への発信力を有する新潟日報のHPを活用するとともに、東北電力や県のHPなどで連携して発信を行う。 今後の取組拡大を見据え、情報発信において連携する企業の拡大を図るため、企業開拓を実施する。 また、令和7年度も引き続き集合型イベント(参加予定人数110人)の開催により、より県民への訴求性の高い啓発事業を行う。</p> <p>連携・役割：県が男性の家事・育児参画に向けた課題や地域での子育て支援の取組を共有し、取材先やコンテンツ内容の方向性を提示する。 方向性を踏まえて参画する3者で具体的なコンテンツや取材先・内容の検討を行う。 情報発信においては、発信力を有する新潟日報を主体としつつ、東北電力や県においてもそれぞれのオウンドメディアなどによる発信を行うことで、重層的な取組としていく。</p>
2	(対当事者の取組②) 家事・育児参画強化 研修事業	<p>○父親支援の取組に対するアドバイザーを設置し、産婦人科で開催されている両親教室に講師を派遣し、男性の家事・育児の啓発研修を実施する。</p> <p>①対象：産婦人科に通院する、プレパパ、プレママ ②目標：10施設</p>
<p><過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)></p> <ul style="list-style-type: none"> ・啓発冊子に関しては令和6年度の配布先に加え、新たな配布先を開拓し、より多くの対当事者に普及させる。広報誌へQRコードを掲載し、電子データでの頒布も行う。 ・キャンペーンに関しては、気運醸成における連携企業の拡大や、出産期だけでなく子育て期における父親支援の普及が課題となっているため、引き続き、集合型イベントの開催により、より県民への訴求性の高い啓発事業を行う。 		

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	合計特殊出生率		%	1.51 (R14年度)	1.23 (R5年度)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.23 (R5年度)	
	婚姻件数		件	6,262 (R5年度)	
	婚姻率			3.0 (R5年度)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	集合型イベントの参加者数	人	110 (R7年度)	---
	②	アドバイザー派遣団体数	回	10 (R7年度)	---
	③				
	④				
	⑤				
		(アウトカム)			
	①	交付金事業に対する事業対象者(住民等)の満足度(該当事業に限る。)	%	---	---
	②	希望どおりの結婚に向けて後押ししてくれたと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	---	---
	③	結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	---	---
	④	参加後に家事・育児に積極的に関わろうと考えようになった参加者(当事者)の割合	%	80 (R7年度)	---
⑤	アドバイザー派遣に関する満足度	%	80 (R7年度)	---	
⑥					
⑦					
⑧					